

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

3 減量経営下における賃金決定

〔4101〕わが国の賃金は、物価、労働市場の状況、企業収益といったそのときどきの経済的諸条件に従って決定される傾向が強い。今回不況下においてもこうした傾向に変化はないとみられる。しかし、最近は高度成長期とは異なって、賃金決定に際して実質賃金の確保が労使双方によって強く意識され、また常に雇用問題が議論されるようになっている。

ここでは、昭和54年春の賃金決定の背景となった経済的諸条件について明らかにするとともに、最近の産業別賃金決定状況と企業収益動向について検討しよう。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

3 減量経営下における賃金決定

(1) 昭和54年春の賃金交渉の経済的背景

〔4102〕昭和54年春の賃金交渉の結果は、賃上げ率6.0%、賃上げ額9,959円といずれも前年の水準を上回った。また賃上げ率および賃上げ額の企業間分散は、前年には拡大したが、それぞれ0.12,0.10と再び縮小した。

賃上げ率は、石油危機直後の49年春に物価高騰の影響から32.9%と大幅な上昇を示したあと、年々鈍化してきた。賃金決定の要因である物価上昇率、労働力需給、企業収益のうち、前2者がいずれも賃上げ率を引き下げる方向に働くとともに、企業収益についても、50年を底に上向いたとはいえ、なお低い水準にとどまっていたからである。

〔4103〕54年春の賃金交渉の経済的背景についてみると、次のとおりである。1つは、消費者物価が安定した動きをみせていたことである。消費者物価は、当初政府経済見通しにおいて年度平均6.8%の上昇が見込まれたが、円高の影響などによって、卸売物価がほぼ年度を通じて前年の水準を下回ったこともあって、期を追って上昇率は鈍化した。年度平均の上昇率は3.4%と政府見通し値を下回ったが、とくに54年1～3月期には対前年同期比2.7%の上昇と近年にない安定ぶりをみた。もともと、54年度においては、卸売物価の上昇も見込まれることから、政府の経済見通し値も4.9%の上昇と前年度の実績値を上回っている。そしてこのことが、賃金交渉に際して、実質賃金の確保のための物価基準として前年度実績値を採用すべきか、それとも当該年度の予測値を採用すべきかとの議論を呼んだ。こうした背景には、OPECによる原油価格の引き上げなど一次産品価格の上昇、円安傾向への変化、需給の改善などによる一部物資の商品市況の上昇等の要因により卸売物価の動向が警戒すべき状態となったことがあげられる。

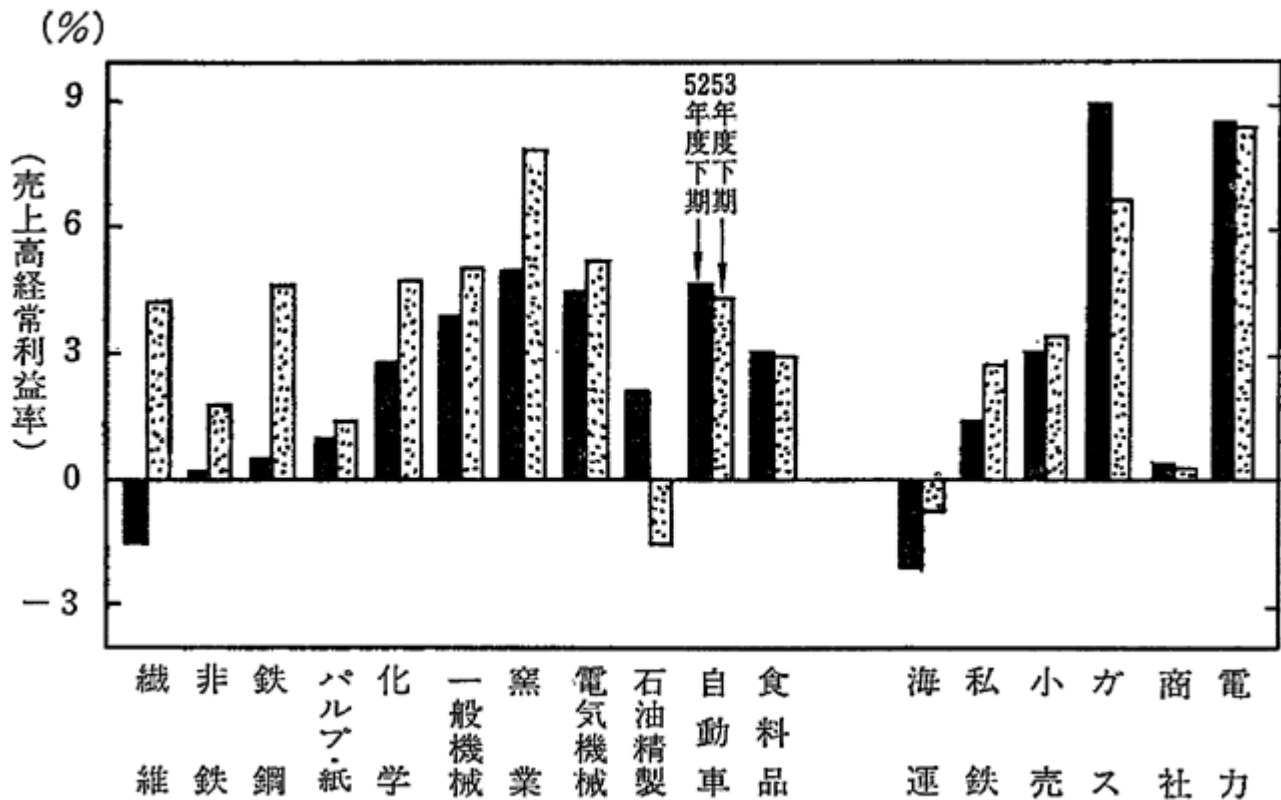
このように、物価については当面の安定と先行きに対する不安が交錯したが、結果としては、当面の安定した動きが労使の態度を決定したといえよう。

〔4104〕2つは、労働市場の動向である。53年の1～3月期以降有効求人倍率はわずかずつではあるが上昇へと向かい、54年1～3月期には0.65倍と前年同期の0.53倍を上回った。また失業者数も128万人と同じく対前年同期比6万人の減少をみた。こうした労働力需給の緩やかな改善は、賃上げ結果を引き上げる要因になったとみられるが、大企業の求人も徐々に上向いていたとはいえ、中小企業中心の求人増であったこと、有効求人倍率もなお低い水準にとどまっていたこと、しかも大企業には雇用の減量化志向が根強く残っていたことを考えると、労働力需給の改善が、労使の賃金交渉に際して、結果を引き上げるうえで機能し得たかどうかは疑わしい。

〔4105〕3つは、企業収益の改善である。企業収益は日本銀行「企業短期経済観測」の売上高経常利益率でみて、52年度下期の2.09%から53年度下期の2.52%へと好転し、とくに前年まで低迷していた鉄鋼、非鉄、繊維など製造業素材関連業種の収益改善も進んだ(第39図)。しかし経営側には、石油情勢の不透明感もからんで、当面の企業業績の改善の成果は、雇用の安定ないし一時金として還元すべきであるとの考え方が強く、賃上げ結果は前年の水準を上回ったとはいえわずかなものにとどまったといえよう。

第39図 業種別売上高経常利益率の変化

第 39 図 業種別売上高経常利益率の変化



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測」

〔4106〕 このように54年春の賃上げ率が前年の水準を上回ったとはいえ、ほぼ前年並みの水準にとどまったことは、今後の企業収益の改善に資するとともに、物価、雇用の面にも好ましい影響を与えるものと思われる。

53年春の賃上げ率が主要企業で5.9%と低い水準にとどまった一方で、雇用の減少幅が製造業の30人以上規模事業所で対前年比3.0%と大きかったこともあって、労働生産性は対前年比8.0%増と高い伸びを示したことから、賃金コストは前年の水準を下回った(第I部3(5)参照)。そしてこのことが、消費者物価の安定と製造業を中心とした求人増加を促すうえで一定の役割を果たしたとみられる。

54年については、年初来内需の拡大によって生産は堅調な上昇基調にあることから、こうした賃金交渉の結果は、雇用の減少を伴わないでも賃金コストの上昇を抑制する効果が小さくないと考えられ、物価の安定、雇用の維持拡大に一層役立つものといえよう。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

3 減量経営下における賃金決定

(2) 最近の産業別賃金決定状況

〔4201〕 春季賃上げ額の企業間分散を長期的にみると、不況期の変動を別とすれば、傾向的に縮小してきた。賃上げ額の企業間変動係数は、昭和31年に0.461であったが、48年には0.104にまで低下した。今回不況期には、50年に0.302へと大幅に上昇した後、52年まで低下し、53年に0.372と再び上昇したが、54年になって縮小の動きをみせている。賃上げ率の分散も賃上げ額と同様の動きを示している。

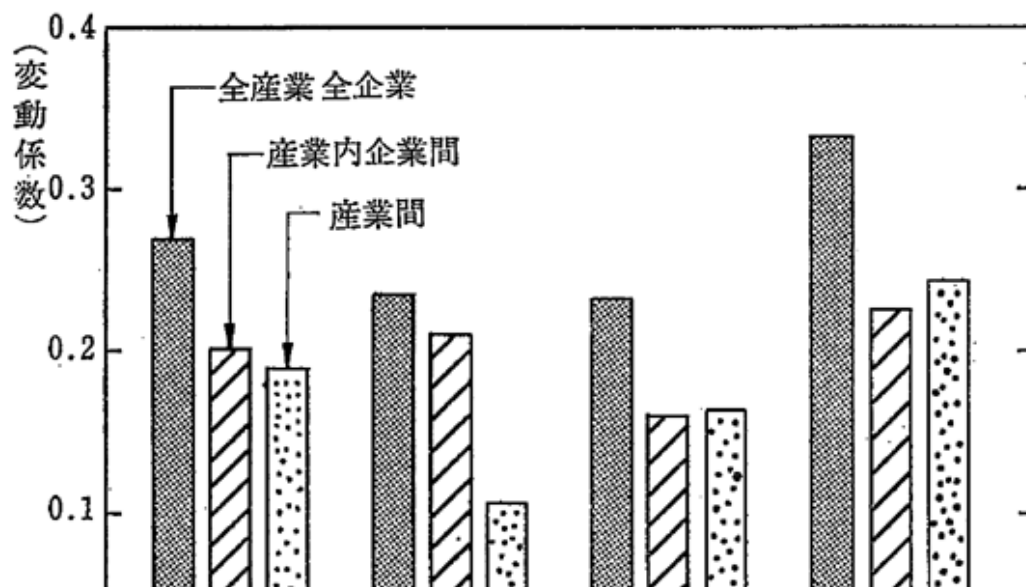
〔4202〕 今回不況期における賃上げ結果の分散の変動は、どのような事情によるのであろうか。まず各企業が賃上げにあたって重視した要素を労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」でみると、48年当時は、「世間相場」を重視したとする企業の割合が「企業の業績」を重視したとする企業の割合を上回っていたが、50年以降は前者が減少し、逆に後者が増加している。とくに53年には「企業業績」を重視した企業が多い。

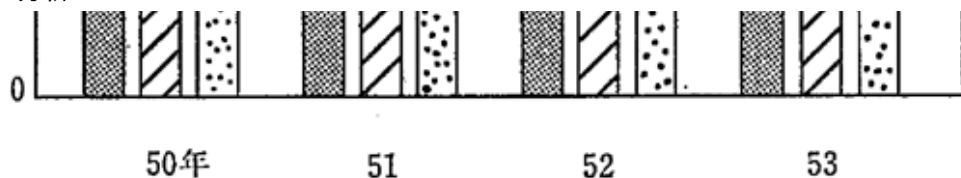
〔4203〕 このように「企業の業績」を重視した企業が増えたとはいえ、なお「世間相場」を重視したとする企業の割合も順位合計(重複回答)では73.8%と高い。とくに5,000人以上の大企業では85.9%と高い。また「世間相場」としてどのような企業の賃金が参考にされたかをみると、「同一産業同格企業」が81.8%、「同一産業上位企業」が48.4%となっており、同一産業内他企業の状況が重視されている。

〔4204〕 賃上げ率の分散の変動が、産業間分散と産業内企業間分散のいずれによるかをみると、53年には50年に比べて両者とも拡大しているが、とくに産業間の分散の拡大が大きい。産業間の変動係数は50年の0.190から53年に0.243へと上昇したのに対し、産業内企業間の変動係数は同じ間に0.202から0.226へと上昇したにすぎない(第40図)。50年には、産業内企業間の変動係数の方が大きいのに対して、53年には産業間の変動係数の方が大きくなっている。この間、全産業全企業間変動係数の拡大に対する寄与率は、産業間の分散の拡大がほぼ70%を占める。

第40図 賃上げ率の分散の推移

第 40 図 賃上げ率の分散の推移





資料出所 労働省労政局調べ。ただし、産業内企業間変動係数、産業間変動係数は労働省労政局労働経済課試算

(注) 賃上げ率の分散は次式による。

$$\text{全産業全企業変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{\sum (X_i - \bar{X})^2}{N}}}{\bar{X}}$$

$$\text{産業内企業間変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{\sum (X_{ia} - \bar{X}_a)^2 + \sum (X_{ib} - \bar{X}_b)^2 + \dots}{N}}}{\bar{X}}$$

$$\text{産業間変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{N_a(\bar{X}_a - \bar{X})^2 + N_b(\bar{X}_b - \bar{X})^2 + \dots}{N}}}{\bar{X}}$$

X_i : 各企業の賃上げ率

X_{ia}, X_{ib} : a 産業, b 産業, ……に属する各企業の賃上げ率

N : 企業総数 ($N = N_a + N_b + \dots$)

N_a, N_b : a 産業, b 産業, ……に属する企業数

\bar{X} : 全企業平均賃上げ率

\bar{X}_a, \bar{X}_b : a 産業, b 産業, ……の平均賃上げ率

[4205] 賃上げ率の全企業間分散は、53年に拡大したとはいえ、同一産業内では引き続きかなりそろった傾向があったといえる。

「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると、自動車産業各企業の賃上げ率は、52年には10%、53年には8%の水準にそろっており、電機は53年には6.5%と7.8%に分かれてはいるが、それぞれにグループをなしている。私鉄では、52年には9.0～10.0%の範囲におさまり、53年には5.6～5.8%程度でほとんどそろっている。鉄鋼大手でも、52年には8.5%、53年には4.2%にそろっている。以上のように、53年においても産業内企業間の分散は拡大していない。

[4206] 次に産業間賃上げ結果の分散をみよう。高度成長期においては、賃上げ結果の産業間分散は小さかったが、これは、(イ)企業が賃上げにあたって「世間相場」を重視したこと、(ロ)「企業の業績」も次いで重視されたが、各産業とも業績が好調であったことから産業間の業績格差も小さかったためとみられる。

[4207] これに対し、最近における産業間賃上げ結果の分散を拡大させた要因としては、以下のようなものが考えられる。1つは、産業間の企業業績の分散が拡大したことである。「企業短期経済観測」によって主要企業の売上高経常利益率の産業間分散をみると、その変動係数は40年代の高度成長期には、0.12から0.40であったのに対し、48年度下期以降は0.5を上回り、とくに49年度下期には、繊維、非鉄、石油、パルプ、紙の各業種で欠損となったこともあって、5.9と著しく拡大した。その後、50年度下期、51年度下期と低下したが、52年度下期には、海

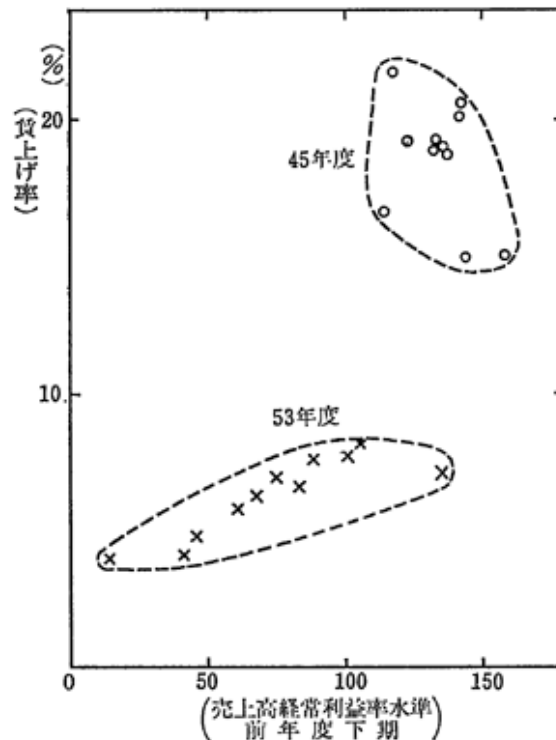
運が欠損となり、加えて鉄鋼、造船、非鉄の収益が悪化し、他方、公共事業、消費に支えられて電機、自動車、窯業、食料の各業種がそれぞれ好調を持続するなど再び拡大した。

〔4208〕 2つは、賃上げ結果と企業業績との関連が強まったことである。産業別の賃上げ率と企業業績との関係を11業種についてみると、両者の相関は高度成長期には低かったのに対し、50年以降高まってきている(第41図)。

また、石油危機の前後について業種ごとに両者の相関をみると、石油危機前には相関はほとんどみられなかったが、石油危機後にはかなりの相関がみられるようになっている。業種別にみると、鉄鋼、非鉄、化学、パルプ・紙といった不況業種で顕著であり、食料、自動車といった比較的企業業績の好調な業種では、それほど顕著ではない。

第41図 賃上げ率と売上高経常利益率の関係

第 41 図 賃上げ率と売上高経常利益率の関係 (主要業種)



資料出所 労働省労政局調べ 日本銀行「企業短期経済観測」

(注) 1) 売上高経常利益率は、産業別の企業の業況判断との関係から、業況判断ゼロに対応した売上高経常利益率を推計し、これを100としたものである。

2) 主要業種は次のとおり。

鉄鋼、造船、パルプ・紙、化学、機械、セメント、電機、石油、自動車、食料、卸売・小売業

〔4209〕 3つは、賃上げ結果に企業の過剰雇用感が影響したとみられることである。各業種間の賃上げ率と過剰雇用感との関係をみると、45年には両者間に相関がみられないのに対し、53年には相関が認められる。しかも業種間で過剰雇用感のばらつきが小さくなくなった。

〔4210〕 このように、今回不況期に企業業績の産業間格差を反映して産業間の賃上げ結果がひろがる動きをみせたが、産業別にみて賃上げにあたってどのような要因が強く働いているであろうか。主要な産業について、長期的にみると次のとおりである。鉄鋼業では、鉄鋼産業自体の企業業績の説明力は比較的小さく、むしろ全産業の企業業績の説明力が強い。また一般的な物価や労働市場の動向と賃上げ結果との関連が強い。

鉄鋼業の賃上げ率と消費者物価,有効求人倍率,全産業売上高経常利益率との関係を見ると,48年までは労働力需給の影響が強かったが,49年以降は消費者物価の影響が強まっている。その後物価の安定が進むにつれて物価の影響力はやや小さくなっているが,なお3つの要因の中では最も大きい。企業業績の影響は53年に大きくなっている。

〔4211〕自動車と電機についてみると,いずれも最近賃上げ結果に対する企業業績の影響が大きくなっている。自動車については,40年代前半には鉄鋼の賃上げ結果との関連が強かったが,51年以降は自動車自体の企業業績の影響が大きくなっている。また電機については,40年代前半において鉄鋼の賃上げ結果と電機産業自体の企業業績の影響が均衡していたが,最近はむしろ後者の影響が大きくなっている。

これに対し,非鉄,化学では最近でも鉄鋼の賃上げの結果との関連が強い。製造業以外の業種では,卸売・小売業についてみると,賃上げにあたって重視された要素は製造業と異なっていない。しかし,賃上げの結果については,鉄鋼の賃上げ結果との関連は強いものの,さらに労働市場要因ないし物価要因との関連が強く,卸売・小売業自体の企業業績の影響は小さい。卸売・小売業では,労働市場の状況が賃上げ結果にかなり強い影響を与えているとみられる。

〔4212〕このように最近の全企業間でみた賃上げ結果の分散の変動は,産業間の分散の変動によるところが大きい。これはうえにみたように,主として産業間の企業業績の格差によるといえよう。このことは,企業業績の改善が進むにつれて賃上げ結果の分散が縮小する可能性があることを示しているのであり,54年における賃上げ結果について分散が再び縮小したのもこうしたことによるといえよう。

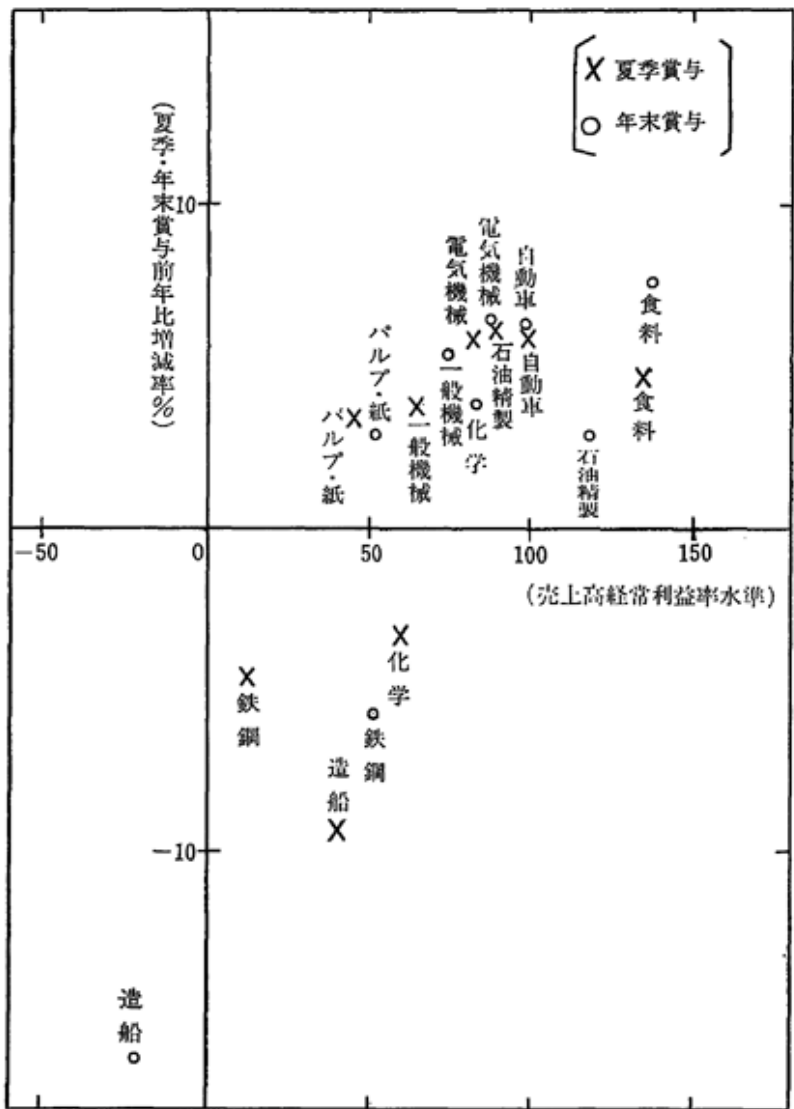
〔4213〕労働省労政局調べによって,夏季および年末の賞与の伸びと企業収益との関連をみると,かなり強い相関が認められる。52年度下期に欠損を出した繊維,収益が悪かった鉄鋼,造船,化学では夏季賞与が前年の水準を下回り,また53年度上期に欠損を出した造船,収益が悪かった鉄鋼では年末賞与も前年の水準を下回り,パルプ・紙では夏季,年末とも低い伸びにとどまった(第42図)。これに対し,繊維は,53年度上期に収益の回復が著しく,また前年の年末賞与の伸びが4.2%減であったこともあって,53年の年末賞与は19.7%増と高い伸びを示した。

なお,53年の賃上げ率と賞与の伸び率について,産業間の変動係数をみると,賃上げ率は0.243であるのに対し,賞与は夏季で2.155,年末で1.196と産業間の分散が大きい。

「賃金引上げ等の実態に関する調査」(53年)でみても,1~12月の間に賃上げを実施しないとする企業の割合は2.0%であるのに対し,夏季一時金では,引き上げなしが7.0%(前年4.9%),前年より減少が22.9%(前年15.4%)といずれも前年より増加しており,とくに製造業では減少が27.1%と大きい。また業種別にみると,鉄鋼・非鉄・金属で28.4%,造船を含む機械・電機・輸送機械・精密機械業で31.7%の企業が減少したとしている。

第42図 売上高経常利益率と夏季・年末賞与増減率の関係

第 42 図 売上高経常利益率と夏季・年末賞与増減率の関係
(昭和53年)



資料出所 労働省労政局調べ
日本銀行「企業短期経済観測」

- (注) 1) 売上高経常利益率は第41図(注)1)参照
2) 夏季賞与については52年度下期の売上高経常利益率水準, 年末賞与については53年度上期の売上高経常利益率水準をそれぞれ対比した。

[4214] 労働省「毎月勤労統計」によって業種別に賃金の伸びをとり,これと企業収益の水準を関連させると,所定内給与については企業収益との関連が明らかでないが,所定外給与と夏季,年末の賞与(繊維などごく一部の業種を除く)については,企業収益水準の高い業種ほどそれぞれの伸びも大きいという関係が認められる。この結果,現金給与総額の伸び率は,繊維など一部の業種を除き,企業収益の高い業種ほど高かった。

II 労働力需給の展望と均衡回復への課題

3 減量経営下における賃金決定

(3) 減量経営下における企業収益の改善

〔4301〕石油危機後、生産の停滞、原材料費の高騰、人件費コストの上昇から企業収益は著しく悪化した。景気が回復に転じてからも企業収益の改善は遅れ、昭和53年に入ってからようやく改善が目立つようになった。

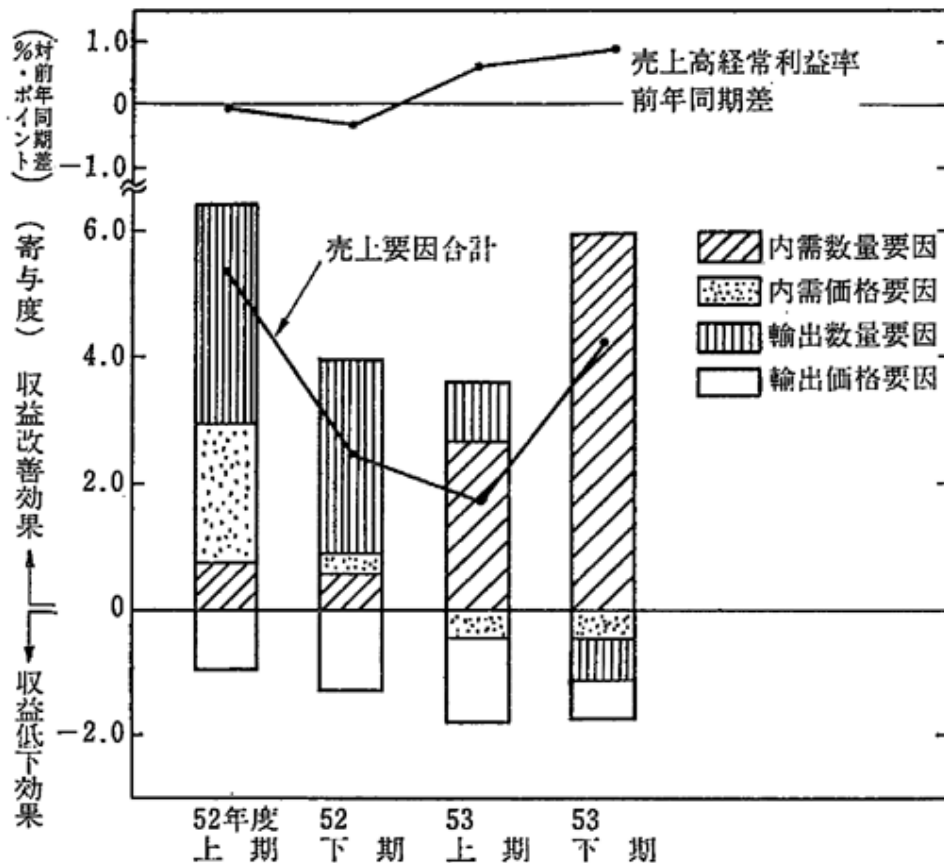
〔4302〕「企業短期経済観測」によると、主要企業の売上高経常利益率は、53年度下期には、製造業3.73%、非製造業1.56%となって、製造業では石油危機後、48年度下期を除き最も高い水準となり、また前回不況期の46年度下期の水準をも上回った。

業種別にみると、46年度下期を上回ったのは、52年度下期には食料のみであったが、53年度下期には繊維、鉄鋼、非鉄、一般機械、化学、パルプ・紙、窯業、食料の8業種に及んだ。しかし、造船は欠損に転じ、海運も欠損の状況が続いている。

〔4303〕企業収益への影響を、売上げ要因と費用要因に分けてみよう。53年度下期における売上高増減要因としては、内需の量の拡大と、輸出額が減少に転じたことが大きい。売上高の伸びは、製造業で52年度下期の前年同期比2.5%増から53年度下期には4.4%増へとやや高まったが、内外需別にみるとかなりの差がある。52年度下期の売上高増加のうち3分62は輸出額の増加によるものであったのに対し、53年度上期以降、円高の影響もあり輸出額は減少に転じ、売上高全体の伸びが高まったのは、内需売上高の増加による。売上高経常利益率の変化への寄与度をポイント差で見ると、1年間の売上高経常利益率の変動幅は52年度下期0.33減、53年度上期0.53増、同下期0.91増であったが、このうち、輸出要因はそれぞれ1.60増、0.54減、1.27減となったのに対し、内需要因はそれぞれ0.83増、2.23増、5.56増と企業収益の改善をもたらす要因となった(第43図)。

第43図 売上高経常利益率の変化と売上要因の変化

第43図 売上高経常利益率の変化と売上要因の変化（製造業）



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測」, 「工業製品生産者物価指数」, 「輸出入物価指数」

(注) 寄与度は売上高経常利益率 (%) の前年同期差に対する寄与度を売上面から4つの要因に分けたものである。

〔4304〕 輸出額の減少を価格要因と数量要因とに分けると、52年度下期には価格は低下したが、大幅な数量の伸びによって輸出額は増加した。しかし53年度下期には数量も減少に転じた。また円高による円建輸出価格の低下も輸出額の減少をもたらした。

輸出額の減少は、対米ドル円相場の上昇による面が大きい。円相場は52年秋から急騰し、52年末の1ドル=240.00円を経て、53年10月末には1ドル=176.00円(対前年同期比42.4%高)に達した。その後、アメリカのドル防衛策の発表とイラン情勢の悪化などから円安基調に転じたが、53年年間を通じてみると、1ドル=210.47円と円高で推移した。

〔4305〕 経済企画庁「安定成長への適応を進める企業の行動に関する調査」(54年4月)によると、大幅な円高により「輸出売上高の減少というデメリットが大きかった」とする企業は、全産業で37.1%、製造業で47.1%を占めている。業種別では、造船(100%)、一般機械(69.2%)、自動車・同部品(66.7%)、電機(65.8%)、精密(57.9%)等いずれも輸出比率の高い業種が多い。円高の影響は、機械関連業種についてとくに大きかった。

また、円高とならんで、アメリカ、EC諸国との間で貿易上の規制が実施されたことの影響も小さくない。たとえば、アメリカでは53年初めに鉄鋼輸入品に対するトリガー価格制度が実施された。トリガー価格は53年7月から5.5%、10月4.6%、54年1月7%程度といずれも引き上げられた。

EC諸国との間でも、53年初めから数量・価格に関する2国間協定が実施された。さらに4月以降、自動車、鉄鋼、テレビ、船舶等について、輸出に関する措置が実施された。

このようなことから、53年度に入ると、造船、自動車、一般機械、繊維、非鉄等の業種で輸出数量の減少がみられるようになった。輸出要因の企業収益に与えた影響を業種別にみると、造船、自動車、一般機械で大きい。

〔4306〕アメリカ、EC諸国向けの輸出は、52年には自動車等機械機器を中心に順調な増加を示したが、53年になると自動車の伸びは鈍化し、鉄鋼も低迷した。輸入はアメリカからの電気機器、自動車、EC諸国からの機械機器、化学製品、韓国からの繊維製品、鉄鋼、台湾からの繊維製品、非鉄金属の増加など製品類の増加が目立った。このような輸出入動向の変化に賃金コストの変動はどのように影響したであろうか。

〔4307〕製造業の生産労働者について、実労働時間当たりの名目賃金を欧米諸国との間で比較すると、1978年でわが国の賃金はアメリカ、西ドイツの70%程度であるが、イギリスに対しては35%程度高い。こうした格差は為替レートの変動によるところも大きい。かりに1975年の為替レートが維持されていたとすると、アメリカとの格差は、1975年当時よりもむしろ拡大し、イギリスとの間ではむしろわが国の方が20%程度低くなる。

1978年11月以降は円安基調で推移しているが、かりに1979年3月末の為替レートを使って1978年の賃金を比較すると、西ドイツとの間の格差はやや拡大し、イギリスとの間の格差は縮小する。

実労働時間当たりの労働費用で比較すると、賃金での比較にくらべて、アメリカとの間ではそれほどの変化はないが、西ドイツとの間では格差が大きくなる。イギリスとの間では、わが国の水準がさらに高くなる。もっともこうした労働費用面での比較の結果については、各国の社会保障制度上の違いもあるので、単純には判断できない。

〔4308〕日本、アメリカ、西ドイツの3カ国について、製造業の賃金コストの変化を1973年と1977年の間で比較すると、わが国の賃金上昇率が著しく、また今回不況期の生産停滞がわが国で大きかったことから、わが国が年率11.2%増で最も大きく、次いでアメリカ(5.4%増)、西ドイツ(3.9%増)の順になる。

しかし、1975年から77年間の賃金コストの上昇率は、わが国が年率0.4%、西ドイツ1.1%、アメリカ4.6%で、アメリカが最も高く、西ドイツ、日本の順となる。これを、時間当たりの賃金上昇率と、生産性上昇率に分けてみると、賃金上昇率は3カ国間でそれほど変わらず、日本8.3%、アメリカ8.2%、西ドイツ7.3%である。これに対し、生産性上昇率は、日本8.0%、アメリカ3.5%、西ドイツ6.0%と差が大きく、賃金コストの上昇率格差は主に生産性の上昇率格差によるといえる。

この間における為替レートの変動を考慮して、各国の賃金コストの変化を比較すると、円に換算した場合、アメリカ、西ドイツの賃金コストは1975年の水準を下回ることになり、わが国との関係は逆転する。

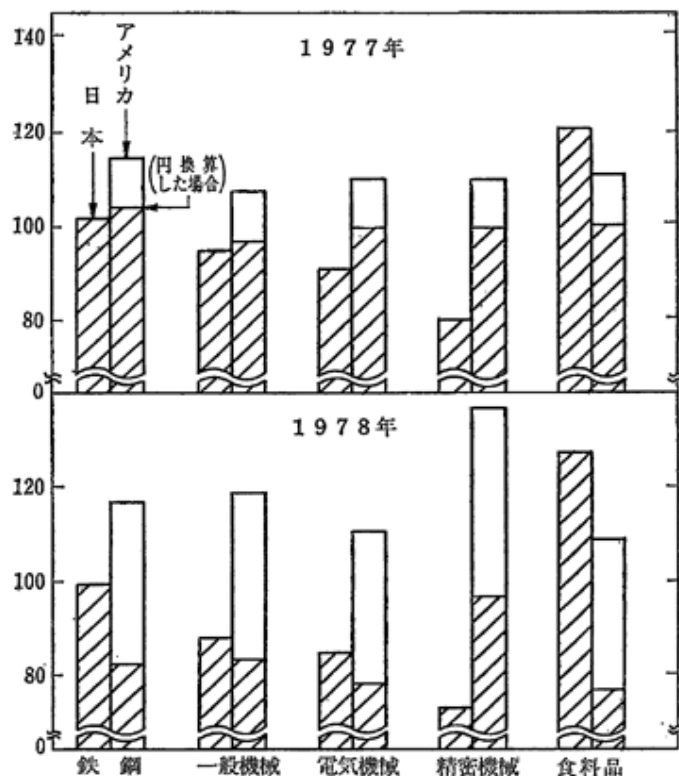
〔4309〕わが国とアメリカとの間で、1975年から78年にかけての変化をみると、わが国の賃金上昇率は年率7.6%、生産性上昇率は8.4%で、賃金コストは0.8%減になるのに対して、アメリカはそれぞれ8.6%、3.0%、5.5%と上昇し、わが国の賃金コストが相対的にかなり低下した。しかし、円レートが引き上げられた結果、円換算の賃金コストは、アメリカは5.9%減となり、わが国との比較でさらに低下することとなった。

〔4310〕製造業の業種別に1975年から77年ないし78年にかけての賃金コストの変化をみると、輸出比率の高い電機、精密機械、鉄鋼、一般機械といった業種では、わが国の上昇率が小さいかあるいは低下しており、アメリカとの比較でみると格差は拡大する。これに対して、輸出比率の低い食料ではむしろわが国の方が上昇率が大きい。為替レートの変動を考慮した場合、輸出比率の高い業種では1975～77年間について上昇率は日米両国間でかなり接近し、1975～78年間では、精密機械を除きむしろアメリカの方が低下幅が大きくなる(第44図)。

賃金コストは価格形成の主要な要素であるだけに、このような変化は、為替レートの変動の結果であるだけでなく原因でもあるとみられる。

第44図 賃金コスト指数の日米比較

第44図 賃金コスト指数の日米比較
(生産労働者, 1975年=100)



資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」、通商産業省「鉱工業生産指数」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”, 商務省 “Survey of Current Business”
 I. M. F. “International Financial Statistics”

- (注) 1) 賃金コスト指数 = 賃金総額指数 ÷ 生産指数
 2) 1977年1ドル=268.51円, 1978年1ドル=210.47円
 3) 日本は食料にたばこを含む。

〔4311〕 内需については、価格要因は52年度上期以降物価の安定から次第に小さくなり、53年度に入ってむしろ収益改善にマイナス効果をもつようになったが、数量要因は上昇し、対前年同期比でみて、52年度下期0.7%増、53年度上期3.5%増、53年度下期7.9%増と次第に伸びが高まった。

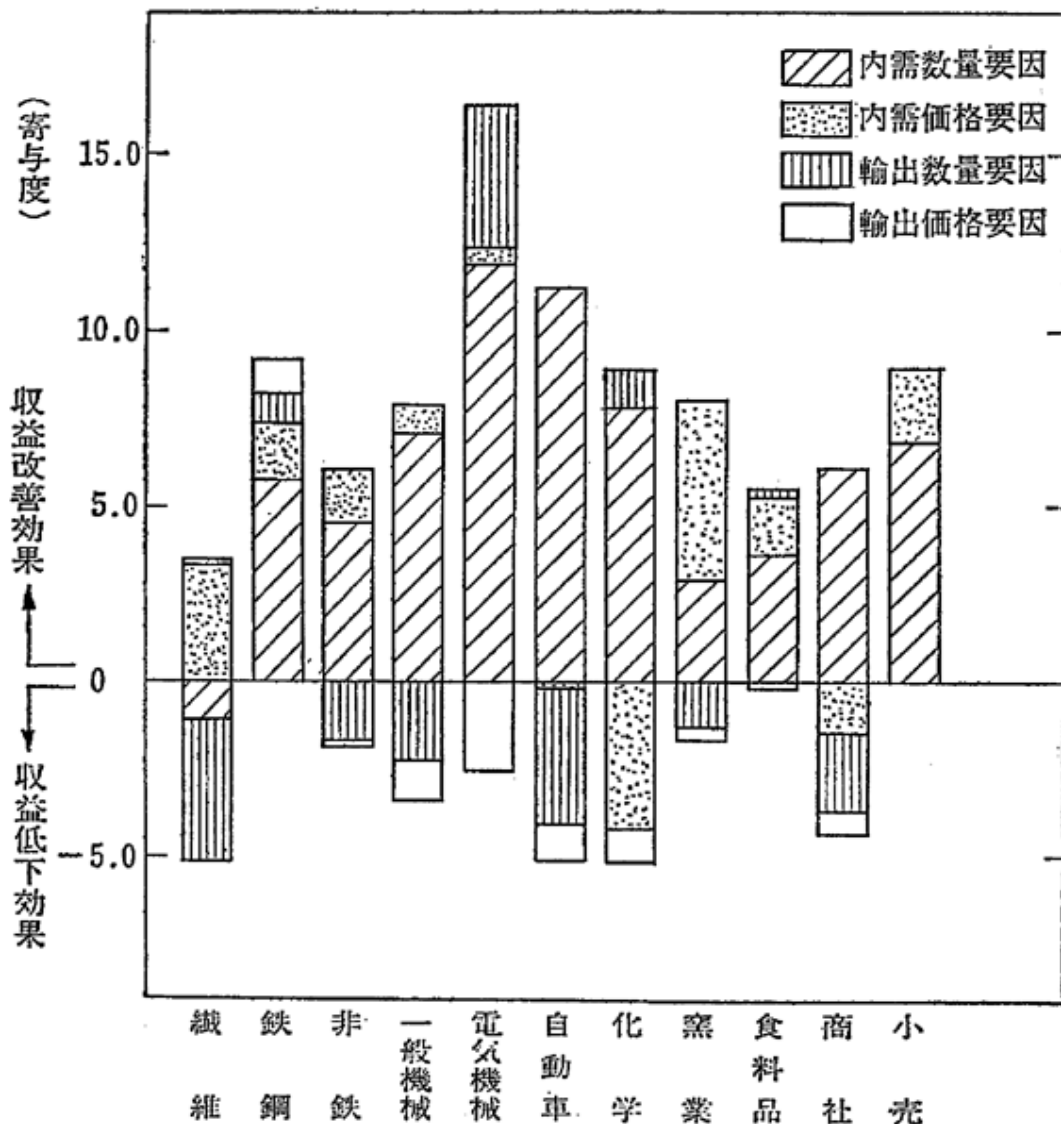
こうした内需の拡大は、公共投資の重点実施による効果が大い。産業別にみると、政府固定資本形成による生産誘発効果の大きい鉄鋼、自動車、一般機械等で内需による売上高の増加が大い。

一方、家計消費への依存度が高い食料は、安定した内需伸びに支えられているが、繊維はなお数量面での改善が進まず、内需要因のプラス効果としては、価格の上昇による効果が大い。このほか、内需価格の変動が収益改善に大きく寄与した業種としては、53年度下期では窯業、鉄鋼があげられる(第45図)。これらの業種のうち、鉄鋼はのちにみるように原材料価格が低下しているから、内需価格の上昇と原材料価格の低下とを合わせると、価格要因は売上高経常利益率の改善幅4.2ポイントのうち2.4ポイントの改善効果をもたらした。繊維、窯業は、原材料価格が上昇しているが、これを差し引いても内需価格はかなりの収益改善効果をもった。

第45図 業種別売上要因

第45図 業種別売上要因

(昭和53年度下期)



資料出所 第43図に同じ

(注) 第43図(注)参照

[4312] 輸出数量の減少は、波及効果を通じて内需にも影響したとみられる。そこで52年から53年にかけての輸出数量の変化が、どの程度国内生産に影響を与えたかを50年産業連関表によってみよう。

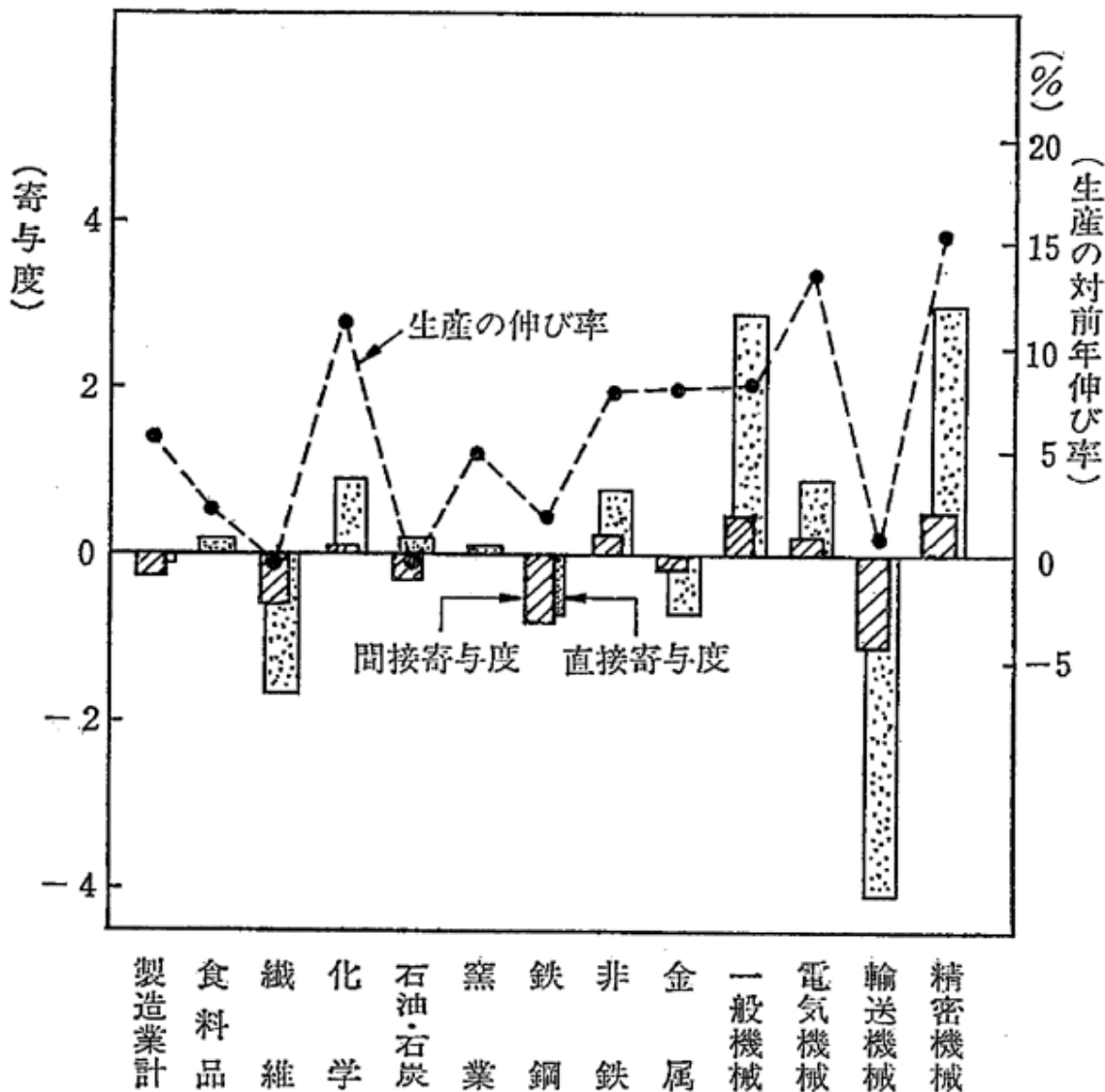
製造業の生産は52年に4.0%上昇したが、このうち輸出の増大による直接的な影響は1.2ポイント、間接的な影響は1.1ポイントであり、52年の生産増加の2分の1以上は輸出の増加に依存したといえる。これに対し53年については、生産の増加率は6.3%であったが、輸出による直接的な影響は0.1ポイント、間接的な影響は0.2ポイント、合計0.3ポイント生産を減少させる効果があった。輸出の生産減少効果は期を追って大きくなり、53年4~6月期0.4ポイント(寄与率6.5%)、7~9月期0.9ポイント(13.2%)、10~12月期1.4ポイント(17.9%)と推計される。

[4313] 業種別にみると、たとえば鉄鋼については、鉄鋼自体の輸出の減少に加え、機械関連業種の輸出の減少ないし伸びの鈍化による間接効果も生産を減少させる方向に働いた。このように、輸出の減少が生産減に作用したとみられる業種としては、鉄鋼のほか、繊維、石油・石炭、金属、輸送機械があげられる(第46図)。

とくに53年10~12月期になると、輸出減少の間接効果はすべての業種で見られ、とくに非鉄、輸送機械、鉄鋼で大きい。

第46図 輸出量の変動による国内生産額への影響

第46図 輸出量の変動による国内生産額への影響（昭和53年）



資料出所 通商産業省「鉱工業生産指数」、行政管理庁他「昭和50年産業連関表」、日本関税協会「外国貿易概況」
労働省労政局労働経済課推計

(注) 生産の伸び率に対する輸出(50年価格)変動の寄与度

〔4314〕 3次産業では、小売業と私鉄の売上げが堅調な伸びをみせているのに対し、商社の伸びは低く、海運の売上げは減少している。商社は53年度下期に売上げが減少から増加に転じたが、海運は前年比15%近い減少が続いている。

商社と小売業の売上高について、価格要因と数量要因に分けてみると、商社では、内外需とも価格の低下が続いており、輸出数量の伸びも52年度下期の7.8%増から53年度上期1.6%減、同下期9.9%減と大幅な減少に転じている。しかし、内需の数量は、逆に52年度下期7.8%減、53年度上期1.7%減と減少幅が小さくなり同下期には7.9%の増加に転じた。数量全体としても、53年度下期には増加している。小売業は、価格上昇率が2~3%で推移しており、また

売上げ数量も6%強の堅調な伸びをみせている。

このような商社と小売業との違いは、商社が製造業等の産業活動との関連が密接であり、輸出のウェイトも比較的高いのに対し、小売業は安定的な消費需要への依存の度合いが高いことによる。

〔4315〕 53年度における企業収益の改善は、以上みたような売上高要因に加えて、企業が人件費、その他の費用を節減したことによる面も小さくない。

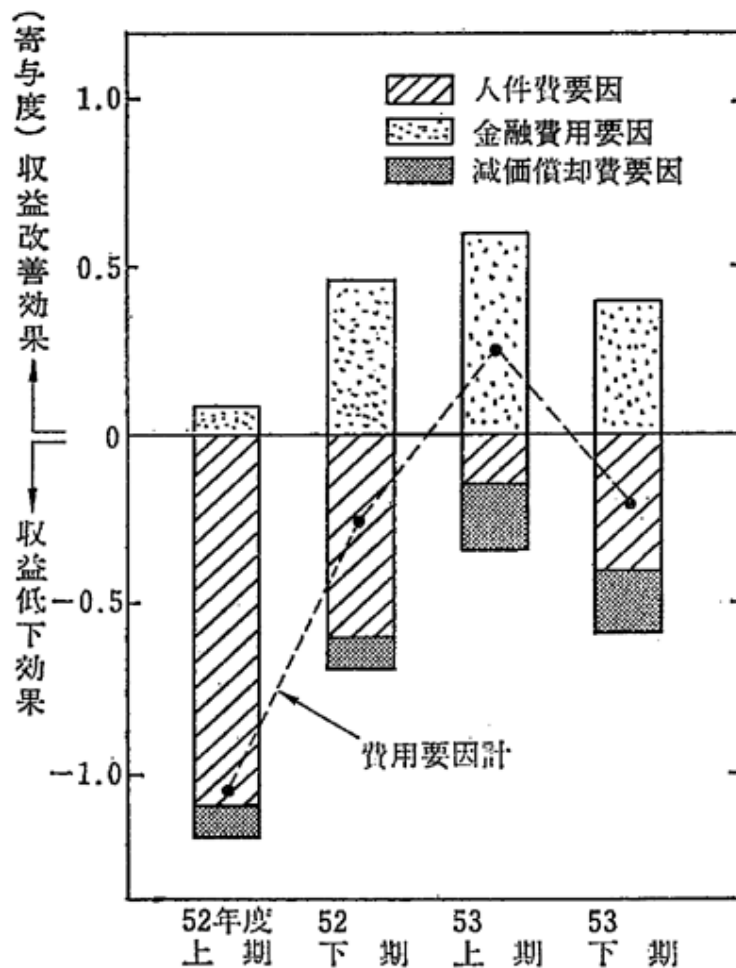
前掲経済企画調査によると、減量経営の主なとして、方法「人件費の節減」が26.6%と最多く、「諸経費の節減」(24.9%)、「金融費用の節減」(24.8%)が続いている。またその効果については、80%以上の企業で、「ほぼ予想どおりの効果が大きかった」としている。

「4316」ここでは、費用を人件費、金融費用、減価償却費、原材料費等に分けてその変化をみよう。

第47図 費用要因の変化

第 47 図 費用要因の変化

(製造業)



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測」,「工業製品生産者物価指数」

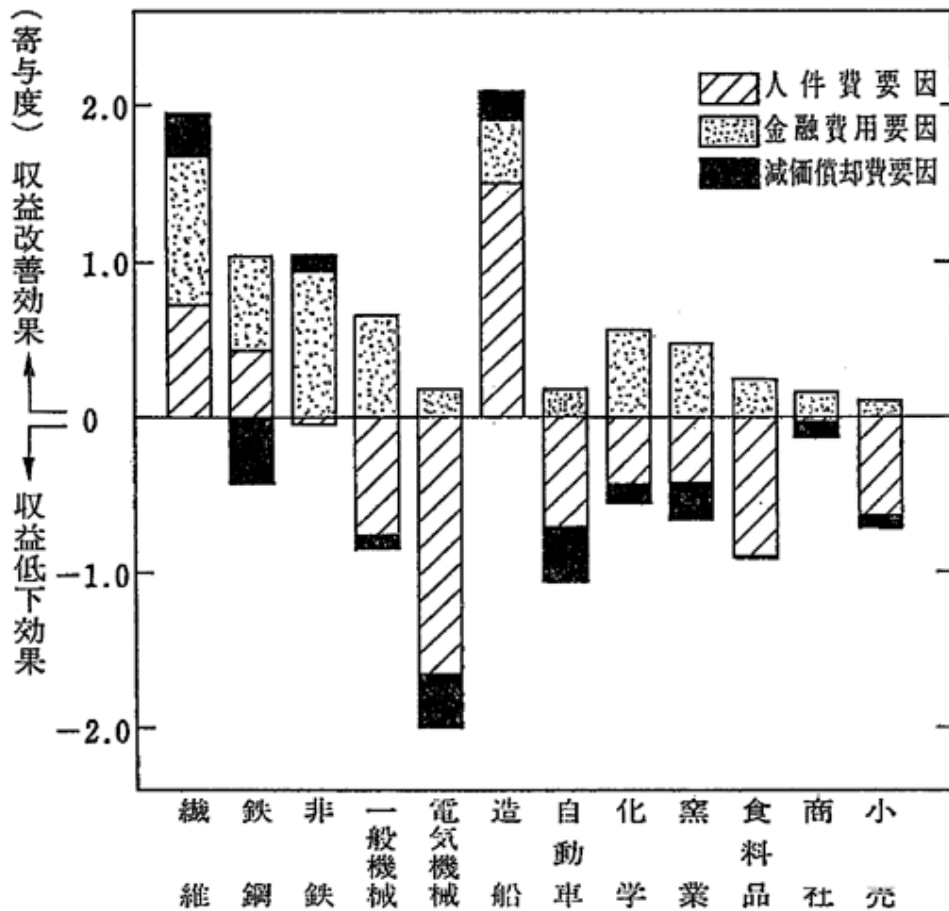
(注) 寄与度は売上高経常利益率(%)の前年同期差を費用面から3つの要因に分けたものである。

高度成長期に比べて、最近では企業収益に与える費用の影響が小さくなっている。製造業でみて人件費、金融費用、減価償却費の売上高経常利益率に与える影響は、高度成長期(42~44年)にはマイナス3.69ポイントであったのに

対し、52年度下期にはマイナス0.25ポイント、53年度下期には同じく0.19ポイントに低下している(第47図)。業種別に売上高経常利益率とこれら3費用との関連をみると、52年度下期に収益状況が悪かった業種では、その後これらの費用が減少している。最近、収益動向と費用増減との相関は高く、収益の悪かった業種ほどその後費用の節減が図られたといえる。53年度にこうした費用の減少が売上高経常利益率の上昇に作用した業種は、繊維、造船、非鉄、鉄鋼、パルプ・紙の各業種である(第48図)。高度成長期には、このような企業収益と費用変動との相関は認められない。

第48図 業種別費用要因

第48図 業種別費用要因
(昭和53年度下期)



資料出所 第47図に同じ
(注) 第47図(注)参照

〔4317〕費用圧縮の1つは、人件費の節減である。「企業短期経済観測」によると人件費は、対前年同期比でみて、52年度上期に8.9%上昇したあと、下期5.1%、53年度上期1.2%、下期3.3%とそれぞれ増加している。

主要企業の賃上げ率は52年度8.8%、53年度5.9%であったから、人件費の伸びはこれをかなり下回っている。

業種別にみると、52年度下期には繊維で、53年度下期には繊維、鉄鋼、造船、パルプ・紙、海運といった業種で減少している。

〔4318〕人件費の変動を、1人当たり人件費の変動と雇用の変動とに分けると、53年度下期に、製造業では1人当たり人件費は6.7%増であったが、雇用が3.2%減少していて、人件費の伸びは3.3%にとどまった。1人当たり人件費の伸びを業種別にみると、電機12.2%、食料11.2%、自動車6.6%であるのに対し、造船0.5%、鉄鋼0.9%、パルプ・紙

2.9%となっている。

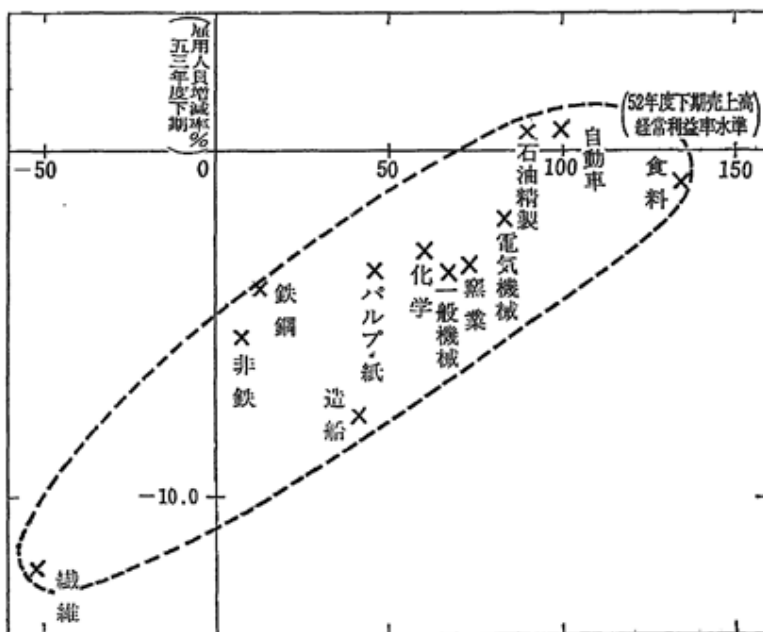
このような差は業種間で賃上げ率に差があったことに加えて、さきにみたように夏季、年末の賞与の伸びにも差があったためとみられる。

〔4319〕 53年度には主要企業でみて、製造業で3%強、非製造業でも商社、海運を中心に1%強の雇用の減少がみられた。このような雇用の減少が収益の改善に寄与したことは疑いなく、もし雇用の減少がなかったとすると53年度下期の売上高経常利益率は、製造業で実績値3.73%を下回って3.34%程度になっていたとみられる。雇用の減少による企業収益改善効果は、売上高経常利益率の改善幅の40%程度にあたる。非製造業でも、雇用の減少が企業収益の改善に寄与しているが、売上高人件費比率が小さいためその影響度は小さい。売上高経常利益率は52年度下期の1.52%から53年度下期には1.56%へとやや上昇したが、もし雇用の減少がなかったならば、むしろ前年度をやや下回ったとみられる。

〔4320〕 52年度下期の売上高経常利益率の水準と53年度における雇用の増減率との間には関連が強い。売上高経常利益率の水準が低かった業種では雇用の減少率が大きく、売上高経常利益率の水準の高かった業種では雇用は増加するかあるいは減少率が小さかった(第49図)。

第49図 雇用人員増減率と売上高経常利益率

第 49 図 雇用人員増減率と売上高経常利益率



資料出所 日本銀行「企業短期経済観測」

(注) 1) 売上高経常利益率は第41図(注)1)参照

2) 雇用人員増減率は、53年12月末の対前年同期比増減率

53年度について、製造業の業種別にこうした雇用の減少による売上高経常利益率改善の効果を見ると、雇用の減少幅が12.1%と大きかった繊維では1.62ポイントの改善効果をもつたとみられ、52年度下期の利益率はマイナス1.52%と欠損であったから、雇用の減少だけで欠損から増益に転じ得たことになる。次いで雇用の減少幅が大きかった造船では、売上高経常利益率は、53年度下期でマイナス0.79%であるが、雇用の減少効果は1.60であったから、雇用の減少がなければ欠損幅が拡大したとみられる。

このほか、雇用の減少効果が大きかった業種としては、いずれも52年度下期に企業収益状況が悪かった非鉄、鉄鋼等であり、逆に雇用の増加がみられたのは、製造業では自動車、石油の2業種にすぎない。

〔4321〕 このような雇用の減少は、賃金コスト、労働分配率にも影響している。

製造業の労働生産性は、53年において比較的高い伸びをみせ、他方賃金上昇率が低く雇用も減少したことから、賃金コストは前年比1.0%減少した。業種別では、繊維、パルプ・紙、ゴム、鉄鋼、非鉄で雇用の減少による賃金コストの

低下がみられる。

製造業主要企業における労働分配率を「企業短期経済観測」でみると、52年度下期の55.8%から53年度下期には54.6%へと低下したが、これも雇用の減少による効果が大きく、雇用の減少がなかったならば分配率はむしろかなりの上昇をみたことになる。業種別では、繊維、鉄鋼で分配率の低下が顕著であるが、それぞれ分配率低下の2分の1,4分の1が雇用の減少による効果である。造船では分配率の上昇が目立つが、雇用の減少が上昇幅をかなり抑制している。

〔4322〕 分配率の変化要因を売上高人件費比率と付加価値率の変化に分けてみると、44～47年度間に分配率は4.5ポイント上昇したが、これは主として売上高人件費比率の上昇によるもので、付加価値率はむしろ高まって分配率を低下させるように働いた。これに対し、47～53年度間に分配率は8.7ポイント上昇したが、このうち売上高人件費比率の上昇による分はわずかで、80%程度は付加価値率の低下によるものである。

最近企業収益が改善し、分配率もやや低下してきているが、これは人件費の節減による影響が大きく、付加価値率の上昇はみられない。

〔4323〕 費用圧縮の2つは、金利の低下によって企業の金融費用が減少したことである。製造業主要企業の金融費用は、50年度11.9%増、51年度2.9%増と伸び率が鈍化したあと、52年度下期10.6%減、53年度上期15.0%減、同下期11.0%減と大幅な減少が続いた。また金融費用の売上高比率は、売上げの停滞を反映して51年度に5.1%まで高まったが、52年度下期3.7%、53年度上期3.4%、同下期3.2%と低下している。

〔4324〕 一方、主要企業の金融機関借入金の動きをみると、51年度以降伸びが鈍化し、52年度には前年比4.1%増、53年度には前年比0.5%の減少となった。このような傾向は製造業で著しい。業種別では、電機、自動車が目立っている。しかし、鉄鋼、非鉄等の業種では減少に転じた時期が遅れ、造船は52年度に減少したものの53年度に再び増加に転じている。概して不調業種よりも好調業種で借入金を減らすことによる費用節減効果が大きかった。

前掲経済企画庁の調査によって、減量経営の主な方法として「人件費の節減」と「金融費用の節減」をあげる企業の割合を比較してみても、不調業種では人件費の節減、好調業種では金融費用の節減により大きく依存したといえる。金融費用の減少は、このように借入金の削減による面も小さくなく、金利低下がより大きく寄与したとみられる。

〔4325〕 製造業について、金融費用の減少による収益の改善効果をみると、売上高経常利益率が52年度下期0.33ポイント減、53年度下期0.91ポイント増であったのに対し、52年度下期0.46ポイント、53年度下期0.40ポイントであった。業種別では非鉄、繊維、化学で大きく、非鉄、繊維では売上高経常利益率をそれぞれ0.9ポイント引き上げる効果があった。

〔4326〕 一方、非製造業については、最近電力を中心として能力増強投資等設備投資の拡大が著しいが、日本開発銀行「設備投資動向調査」によって投資資金調達方法(純増ベース)をみると、53年度に外部資金依存度は製造業では減少しているのに対し、非製造業では増加していて資金全体の約半分を占めている。このため、金融機関借入金も伸びが鈍化する傾向にはあるものの、電力を中心に対前年同期比で増加が続いている。また金融費用も電力、私鉄では増加している。これに対し、商社、小売業では金融機関借入金、金融費用とも減少している。とくに商社では53年度下期の売上高経常利益率が0.32%であるのに対し、金融費用の減少による収益改善効果は0.16ポイントと大きい。

〔4327〕 3つは、円高によって輸入原材料価格が大幅に下落し、企業の投入価格が低下したことである。前掲経済企画庁の調査によると、円高メリットが大きかったとする企業の割合は、製造業全体では19.3%であるが、業種別では石油・石炭、食料品、パルプ・紙、窯業等で高い。また非製造業では電力、ガスで高い。これらの業種は輸入比率が高く、売上高の輸出比率は低い。

通商産業省「原材料消費指数」と日本銀行「製造業部門別物価指数」によると、生産の回復に伴い原材料消費の伸びが高まっており、製造業全体で53年度下期には対前年同期比6.7%増となっている。他方投入価格は低下し続けていたため、原材料消費の増加による費用の増大は抑制されている。とくに、52年度下期、53年度上期には原材料消費の伸びより、投入価格の低下の方が大きかったため、原材料コストはむしろ収益改善に寄与した。

53年度下期に投入価格の低下が収益の改善に大きく寄与したのは、石油、パルプ・紙、非鉄、化学の素材関連業種であり、機械関連業種では小さい。円高の効果は、この面からも機械関連業種と素材関連業種間の企業収益をバランスさせる方向に働いたとみられる。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare